

第23回リスクコミュニケーション専門調査会
講演「リスク・コミュニケーション上の留意点:心理学の観点から」 概要

日時: 平成18年3月20日(月) 14:00～

場所: 食品安全委員会大会議室

講演者: 吉川肇子氏(慶應義塾大学商学部助教授)

講演概要:

●リスク・コミュニケーションの問題に対する心理学的アプローチ

- ・リスク・コミュニケーションが達成されない時の問題として、①伝える意思がない、②伝える意思があるが、実現するための技術がよくわからない、という2点が挙げられる。
- ・心理学の分野における、古典的なコミュニケーションの手法

恐怖喚起コミュニケーション: 恐怖を引き起こして、対処行動について解決方法を示すもの(例:健康番組)。恐怖が引き起こされた場合に、対処行動がとれるかどうかが重要

一面呈示と両面呈示: 両面呈示が有効な場合→①相手の教育程度が高い、②相手が反対の立場である、③相手の知識が高い、④将来、反論に接する可能性がある

免疫理論: あらかじめ弱い反論を繰り返して聞かせておくと、次に強力な反論を聞いた時、容易に説得されなくなる(説得に対して抵抗が高まる)。

クライマックス順序と反クライマックス順序: コミュニケーションをする相手の関心が高い時→クライマックス効果が有効、関心がない時→反クライマックス効果(最初に強力な議論)が有効

結論明示と結論保留: 結論保留が有効な場合→①話が単純でわかりやすい、②受け手の教育程度や教育水準が高い。

自分で決めたことは守る傾向にある。すなわち、手続公正があると従う傾向にある。

自我関与: 問題に対するこだわり、関心、研究の深さなどが高い時には、相手に結論を引き出すことを任せた方が良いということ。こだわりのある人同士が話しをすると、折り合いがあうところが見つからないというのは、この用語から説明ができる。

リアクタンス理論: 自分に関する意思決定の自由が制限されると心理的反発を感じる。

多すぎるメッセージは逆効果になる、反対意見を強い口調で話すと否定的に評価される。

●効果的なリスクコミュニケーション手法の選択

- ・上記の対になった反対のテクニックのうち、どちらを選択するかは、コミュニケーションの相手次第。相手が、何を知っていて、何を知らないのか、関心の程度などを知らなければ効果的な計画はたてられない。
- ・コミュニケーション計画において、基礎的情報（社会調査（アンケート調査、フォーカスグループインタビューなど）、企業のお客さま相談室での情報収集など）の収集が重要。これらが無い状態で、思いこみで進めると失敗する。

●消費者の食品のリスクについての認知

- ・食品のリスクについては、意思決定への参加の程度が高いとリスク認知が下がり、参加の程度が低いとリスク認知が上がると言われている。
- ・他の科学技術のリスクに比べて、一般的に低いということが知られている。危険なことは自分には起こらないという認識（非現実的な楽観主義）がある一方で、ベネフィット情報には非常に敏感であるということも知られている。

●リスク・コミュニケーションの問題

- ・情報を控え目に伝える傾向があるために、伝えるべき人に情報が伝わっていないような可能性、予想外の推論を招くことが懸念される。
- ・マスメディアは重要なステークホルダーで、協調が必要だが、一方、対立も重要。批判する人がいなければ問題の発見はできない。
- ・2005 年 11 月の魚介類のメチル水銀に関する注意事項の見直しの前後で、認知率には変化が見られていないというデータもある。あまり情報が伝わっていないのかもしれないので、チェックしてはどうか。

●コミュニケーションでは解決できない問題

- ・不確実性の伴うリスクの取扱いについて、「科学的に測定可能な（定量的な）ものに限定すべき」という立場と、「定量化できないものも広義のリスクとして取り扱った方がいいのではないか」という立場があり、コミュニケーション上の食い違いを生んでいることが、結構見られる。
- ・意思決定における科学の位置づけ、すなわち、リスクは客観的に測定可能だととらえる立場と、科学といえども、政治的、社会的な判断の排除は不可能であるという立場がある。

質疑応答：

Q：信頼のためには、意思決定への参加する人を増やすことと、参加の機会の確保とどちらが重要だと考えられるか。

A：意思決定の参加の程度は、リスクが高いかどうかのリスク認知に影響があるというこ

とである。信頼の高まりと意思決定への実際の参加とは直接的には関係はない。

Q：一般的に食品のリスクについて、一般国民をどのような人々と捉えれば良いのか。

A：今日、紹介したデータは、「高校卒業以上かどうか」で、分けて分析している。

Q：実際のリスク評価では、定性的なリスク評価が多く、定量的にできるものがむしろ少ない。不確実性の伴うリスクの取扱いで、「定量的」「定性的」というのは、どういうことと捉えれば良いか。

A：「計算可能かどうか」である。計算できるものをここでは「定量的」と言っている。計算可能であれば、（高い、中ぐらい、低い）というのでも「定量的」に入る。

Q：社会調査の過程で、（「こうあるべき」という回答ではなく、）正直な回答を得るための工夫はあるか。

A：アンケート設計では、どの程度正直に答えているかがわかるような尺度（lie scale）を入れることもある。また、普通に聞いていては本音が出てきにくいので、バイアスの出方など考えて質問の設計をしている。

意見：リスクコミュニケーションは、相手がどういう人たちなのか、関心の程度などを見極めていかなければ、効果がなくなったり、逆効果の場合もあり得るのではないかと思う。行政におけるリスクコミュニケーションでも、考慮すべき課題である。

以上

第23回リスクコミュニケーション専門調査会 講演「環境がもたらした健康被害」 概要

日時：平成18年3月20日（月） 14：40～

場所：食品安全委員会大会議室

講演者：千葉百子氏（順天堂大学医学部衛生学教室助教授）

講演概要：

●環境・栄養・健康の関係

- ・その環境で採れたものを食べて健康被害を起こす（例：水俣病、イタイイタイ病、ヒ素中毒など）ことがある。
- ・タイ労働者の突然死症候群：出稼ぎ先で突然死するという状況が起こっていた。新生児突然死症候群とは全く別のカテゴリーのもの。

タイ東北部の岩塩地帯で作っている塩を分析してみると、Mgが非常に低く、Kも低いとの結果が出た。機内食の食塩中の元素濃度分析でも同様の結果が得られており、タイやシンガポールの航空会社の塩はMgが検出されていない。また、主食のモチ米を調理する過程で、Mg、Kの残存率が普通の米に比べて低くなることがわかった。

このことをネズミの実験で確認してみると、Mg、K欠乏食では、雄が早く死ぬという結果が出た。平滑筋の機能を正常に保つためには、Mgが必要である。Mgの欠乏が心臓に影響し突然死の要因の1つであることが示唆された。

- ・必要栄養素が食べ物の中に充分に含まれていても、体内で吸収されなければ健康被害が起こる。たとえば、亜鉛欠乏症に関する研究では、食料中のフィチン酸が亜鉛をキレートしてしまって、吸収されなくなることが原因となっているということが判明した。
- ・環境と栄養の整備により、健康につながる施策がとれると考える。

●リスク評価について

- ・有害物質に対する評価は、評価のシステムや、基準の設定方法がある程度定着化しつつあるが、必須成分の欠乏に関する評価は、難しい。

質疑応答：

Q：日本人で不足している元素のデータなどには何かあるのか。

A：腸管栄養の患者には、亜鉛、セレンの欠乏はかなり見られる。しかし、一般住民については、問題がなく、海外で欠乏傾向にあるヨウ素、フッ素の欠乏もほとんどない。

Q：タイの労働者のMg欠乏症について、メディアが研究結果をフォローして住民に伝えるなどのことはないのか。

A：タイではあまり報道されていない。報道されると対策が進むので、報道は必要だと思います。

う。

Q：現在の日本では、必須成分について過剰に採りすぎている。過剰であることをどのように知ればよいのか。

A：2005 年に栄養所要量が栄養摂取基準に変わった。2000 年に微量元素の所要量を定め、上限値が示された。セレンの過剰症には注意する必要がある。セレンは欠乏すると、すぐに欠乏症になり、摂りすぎるとすぐに中毒症状が出る。

意見：国が情報を提供する際には、あまり強調した表現にならないように気をつけている。

一方、健康食品や無添加の食品などを売りたい人たちは、優位性をかなり強調して宣伝する。特に、添加物などが「危ない」という宣伝があると、「規制、管理された用量では安全だ」という説明をしても、うまく伝わらない。国も、もっとはっきりと主張するような発表をした方がいいのか、国としてふさわしいかというところで、苦慮している。

以上

第23回リスクコミュニケーション専門調査会
講演「リスクコミュニケーションとは？－私が考えていること－」 概要

日時：平成18年3月20日（月） 15：20～

場所：食品安全委員会大会議室

講演者：中村雅美氏（日本経済新聞科学技術部編集委員）

講演概要：

●社会を語るキーワード

・21世紀は「生活」に重点がおかれる時代であり、人々の関心は、健康・環境・交流に向かうのではないかな。

●メディアについて

- ・我々の生活には、「作る」「使う」「伝える」という3つの機能があり、これらの機能を全うしなければ、社会がうまく回らないのではないかなと思う。特に行政は、これらの機能すべてについて、役割を発揮する必要がある。
- ・情報伝達に必要な要件としては、事実、タイミング、方法が挙げられ、このうちどれかがゼロになれば、全部ゼロになる。そして、これらに加えて、情報リテラシーが求められる。
- ・メディアの使命は、①受け手の知的レベルを上げること、②権力、政治、行政に対する監視である。
- ・メディアは多種多様である。現在は、インターネット情報の位置づけについて関心をもっている。速報性に期待できる。また、ウェブの技能があれば、従来の媒体（新聞、テレビなど）の有無にかかわらず情報を伝えることができる。
- ・情報媒体にとって一番大切なのは、伝える情報の中身の信頼性、質である。生の情報が早く出ことは良いが、生の情報としての欠点（組織の中のチェックがきいていない）も持ち合わせていることを理解していただきたい。

●メディアの信頼性

- ・食に関する情報源として新聞記事、テレビ、ラジオは信頼度が高い。
- ・記事の検証点として、①必要なニュースが正しく伝えられているか、②深掘りした報道になっているか、③内容が一面的になっていないか、④内容に偏りはないか、⑤センセーショナルな内容になっていないか、⑥長期的な視野に立った報道をしているか、が挙げられる。最近、気になるのは、⑤であり、情報の本質をはぐらかすことになるのではないかなとの危惧をもっている。
- ・正しいコミュニケーションのためには、情報の透明性、公平性、アクセスの容易さが重要である。情報は直流ではなく交流である必要があり、そのためには、アクセスの容易

さは大きなファクターとなる。

●リスクへの対応

- ・日本では従来、「間違いは絶対に起きない、起こさない」ということを前提にシステムが組み立てられることが多かったが、「間違えるものだ」ということを前提で、その確率を小さくするためのシステムを考えた方がより建設的である。
- ・リスクは、0か1かという、二者択一できるものではなく、グレーの部分が多い。危険がないのであれば安全という考え方は危険だと思う。

●リスクコミュニケーションに必要なこと

- ・専門家、科学者に対しては、情報に対するミスリードを防ぐためにも、発言や情報が、その人の意見、考え方なのか、科学界で一般的なもののなのかを峻別していただきたいと思っている。主観的な発言ではなく客観的な発言を求めたい。
- ・情報を公開してパニックが発生したことは、ゼロではないが、ほとんどない。また、「市民は科学的な情報は理解できない」ということはないので、わかりやすい言葉で、知りたい内容を理解しながらきちんと伝える姿勢が大切である。
- ・いろんな事象が起きたときに、積極的に対応すること、そのために社内的なコミュニケーションを取ることが重要である。
- ・マニュアルは、なるべく簡単な方が良く、守ることを徹底すべき。
- ・メディアトレーニングについては、アメリカでは職能として確立している。
- ・リスクの捉え方、リスクの説明に際して、「家族に胸を張って言えるかどうか」というのは、大切な要件である。

●科学的評価の意味合い

- ・科学的評価をする際に他の問題と絡めてはいけな。い。(例：BSE→米国のイラク侵入に絡めて考えてしまう)
- ・誰にとってのリスク、ベネフィットなのかを考えて欲しい。(例：GMO→ベネフィットが理解できないと、リスクを負うことだけを考えてしまい、ベネフィットが考えられなくなる)

●専門家と非専門家の意識の違い

- ・専門家は、(社会全体の)確率で考えるが、非専門家は、どうしても自分を中心に考えてしまう。
- ・また、専門家は楽観主義的バイアス、過小評価しがちである。反面、消費者は過大に見がちな傾向がある。意識のズレを埋める努力が必要である。

質疑応答：

Q：リスクについて、2分して考えがちであるとのことであつたが、人々は、「2分できない」という状況に不安を抱き、どちらかにしたいという希望もあり、白黒で判断しているという面があるのではないか。

A：何か、結論を出さなければならないということが、お互いあるのではないか。しかし、それは願望であって、現実とは違うと思う。

意見：専門家の方が、逆に、「(危険の発生頻度が) 500年に1度」と言ったような、ほとんど全く安全に近いというような言い方をするケースもある。行政側も、「ある基準値を満たしていればシロ、それを超えればクロ」というような仕切りをしてきた経緯もある。受け取る社会も、そういうものだ、あるいは、そういうふうにしてもらわないと困るという受け止め方ができあがってしまっていると思う。

意見：ある一定基準を超えたら、悪者であるという考え方ではなくて、許容できる範囲のものかどうかということを考えた方がいいと思う。このように考えないと「リスク」という考え方は定着しないのではないか。

意見：リスクとベネフィット、両方の情報を得た上で判断しなければならない。我々は、リスクを自分のこととして捉えることから遠ざかりがちで、リスクを楽観しようという一面もある。リスクコミュニケーションは、リスクとベネフィットを同じ天秤で見せてくれるという役割もあるのではないか。

意見：「そろそろグレーでもいいのではないか」ということを曲解すると、やはり隠しておこうというふうになる危険性も伴う。だから、法律の整備、自己責任・情報開示の考え方が重要である。最後は自分で選択するので、徹底的にエビデンスを見せて欲しいという形にもって行くことが、我々が行うリスクコミュニケーションではないか。また、食に関しては、「おいしく食べたい」という本能があると思われるので、「安全だ、リスクーだと言われても、こちらを選びたい」という気持ちに応える情報公開は徹底的に(聞かれたら必ず答えていく)すべきと思う。

Q：情報提供の継続ということも必要だと思う。新聞などのメディアはリアルタイムに情報流すプロだと思うが、人が必要とする時に必要な情報提供、応える役割については、どのような取組がされているのか。

A：既存のメディアは一過性の情報提供については、よく機能している。情報の蓄積、必要などきの提供について、活字媒体は遅れている。これらについても、従来の一過性の情報と同じように、体制を早めにつくらなければならない。早さの点ではネットやウェブの情報に太刀打ちできない。信頼度、タイミング、アクセスの容易さが、重要なポイントになってくると思う。

意見：信頼できる情報源として、新聞が一番に挙げられているが、その自覚をして欲しい。必ずしも信頼できるという状況ばかりではないのではないか。センセーショナルな報道に対する認識、正確性、影響力、責任感について、どの程度自覚して

受け止めているのか。

A：「記事の検証点」に掲げたということは、全うされていないケースが間々あるということであると理解していただきたい。信頼度の高さにあぐらをかくということではないが、概ねいい方向には向かっていると思う。

意見：まだ、取材の時点と実際の記事とで、タイトルが全く意味合いが変わってしまっているという状況もある。たとえばBSE問題で、マスコミの報道の仕方と消費者がどんな意見を言うかについて、照合し、分析してみてはどうか。

A：これまでは、メディアの中でそのようなことがまかり通っていたことも否定しない。しかし、だんだん少数派になってきているのではないかと思う。

メディアの中の者と一般の方々、専門家の考えには、まだズレがあると思っているので、照合する機会を設けることは有意義であると思う。

意見：だれかが主観的な発言をすると、新聞記者はそれをととてもおもしろいと思い、報道しなければいけないと思う。ここでストーリーができてしまい、補強する作業に入る。

他の先生の意見を聞くように言っても、そのストーリー通りにいってしまうことがある。これが「情報選択の恣意性」につながる。このあたりを勉強していただく余地がある。

A：メディア側のリテラシーのレベルを上げる必要もあるので、社内の勉強会などを行っている。

意見：欧州の方が、BSE、食中毒などいくつかの例を挙げ、「これは誰が管理できるものか」という、クロスカントリースタディの結果がある。最も影響を受ける人、管理出来る人、影響を与えうる人は誰なのかということ、事柄毎によく分析し、考えてコミュニケーションをとると、効果的なのではないか。「誰に伝えたいのか」ということを考えながらコミュニケーションをとるということも非常に大事だと思う。

以上